

Q 1. GDPと株価は関係あるの？

A 1. GDPの拡大にもなって世界株式は上昇しています。

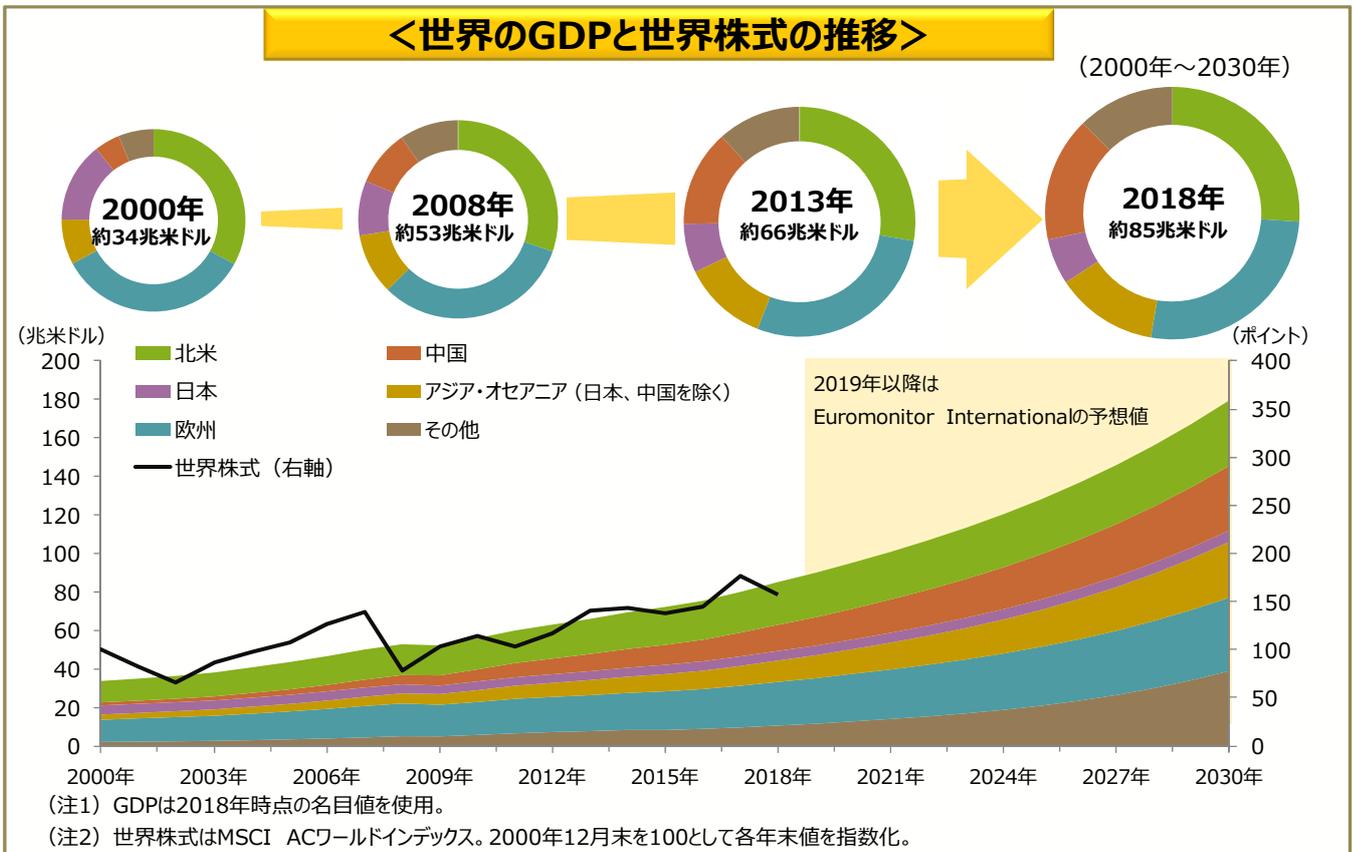
GDP（国内総生産）は民間最終消費支出（以下、個人消費）、政府最終消費支出、国内総資本形成、純輸出という4つの要素で構成されています。

2000年以降でみると、世界のGDPは成長を続けてきました。これは、中国をはじめとする新興国で中間所得層*が増加したことで、GDPの多くを占める個人消費がこれまで以上に拡大したことが一因として挙げられます。

また、Amazonやアリババといったインターネットショップの台頭や、スマートフォンの普及、FacebookやLINEをはじめとしたインターネットコミュニケーションツールの発達などによって、私たちの生活をより豊かで便利にするサービスや商品への需要が高まっています。こうした傾向は、世界的な消費意欲の高まりにもつながっており、サービスを提供する企業の価値（株価）の上昇に大きく貢献しています。

そのため、世界株式はGDPの拡大にもなって上昇傾向をたどってきました。

* 中間所得層は「年間の可処分所得が5,000米ドル超35,000米ドル以下（約56万円超約390万円以下、2019年2月末の為替レート、1米ドル=111.33円で換算）の世帯の人口」としています。



(出所) Euromonitor International、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および作成基準日現在の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の裏面の「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

Q2. 今後GDPはどうなるの？

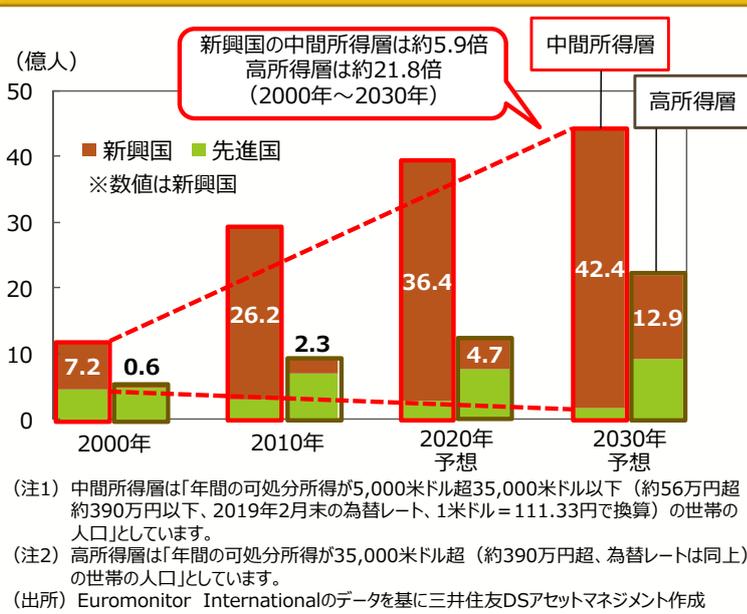
A2. 世界的な消費拡大が追い風となって、さらに拡大することが期待されています。

今後、新興国を中心に中間所得層は一層増加すると見られており、2030年の新興国における中間所得層は42億人にのぼると予想されています。

またIT（情報技術）やAI（人工知能）の進化によって、これまで以上に生活に密着した新しいサービスの普及が期待されていることから、今後も世界的な個人消費の拡大が続くことが見込まれています。

そのため、GDPと企業の価値（株価）もさらに上昇すると考えられており、長期的に株式等への投資を続けることによって、それらの恩恵を享受できる可能性が高まります。

<世界の間所得層および高所得層の人口の推移>



<AIの主な活用例>

<p>患者データにおける異常を検知し、診断をサポート</p>	<p>相乗り用の自動運転車が実現</p>
<p>個々に応じたマーケティング、広告が可能</p>	<p>顧客の要求予測および在庫・配達の管理</p>

※上記はイメージです。

※上記は過去の実績および作成基準日現在の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。